（財）財務会計基準機構会員

平成21年３月期　第３四半期決算短信

平成21年１月28日

上 場 会 社 名　パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社　上場取引所　東証第一部
コ ー ド 番 号　4283　URL　http://panasonic-denkois.co.jp/
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）河村　雄良
問合せ先責任者　（役職名）上席執行役員　経理部長　（氏名）丸岡　裕征　TEL (06)6906-2801
四半期報告書提出予定日　平成21年２月５日

（百万円未満切捨て）

1.　平成21年３月期第３四半期の連結業績（平成20年４月１日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第３四半期	26,698	—	3,338	—	3,427	—	2,021	—
20年３月期第３四半期	27,151	2.4	3,163	3.0	3,271	5.1	1,914	4.3

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年３月期第３四半期	189	68	—	—
20年３月期第３四半期	179	63	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年３月期第３四半期	20,247	16,874	83.2	1,580	70
20年３月期	21,185	15,552	73.3	1,456	68

（参考）　自己資本　21年３月期第３四半期　16,843百万円　20年３月期　15,522百万円

2.　配当の状況

	１株当たり配当金									
（基準日）	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年３月期	—		32	50	—		32	50	65	00
21年３月期	—		32	50	—		――――			
21年３月期(予想)	――――		――――		――――		42	50	75	00

（注）　配当予想の当四半期における修正の有無　：　有
21年3月期期末配当金（予想）の内訳　普通配当金32円50銭　記念配当金10円00銭

3.　平成21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　　期	41,500	6.2	5,050	3.6	5,100	2.0	3,030	6.6	284	34

（注）　連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　：　無

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　：　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②　①以外の変更　：　無

［(注) 詳細は、７ページ【定性的情報・財務諸表等】　4. その他をご覧ください。］

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年３月期第３四半期	10,656,000株	20年３月期	10,656,000株

②　期末自己株式数

21年３月期第３四半期	63株	20年３月期	63株

③　期中平均株式数（四半期連結累計期間）

21年３月期第３四半期	10,655,937株	20年３月期第３四半期	10,656,000株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

連結経営成績（３ヶ月）　（平成20年10月１日　～　平成20年12月31日）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第３四半期	8,270	2.9	1,075	12.3	1,102	12.5	643	12.4
20年３月期第３四半期	8,033	△6.6	957	△5.6	979	△3.6	572	△4.1

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年３月期第３四半期	60	39	―	―
20年３月期第３四半期	53	72	―	―

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米欧発の金融・経済危機が実体経済に波及したことによる景気の悪化や円高の急速な進行などから、企業を取り巻く環境が急変し、厳しさを増すなかで推移いたしました。

また、景気の急減速による収益悪化で企業の設備投資を抑制する姿勢が強まり、システム投資の縮小やサーバ・パソコンの更新先送りなどの動きが出てきたことで、これまで戦略的ＩＴ投資による中長期的な開発案件が継続し堅調さを維持してきた情報サービス産業の市場にも陰りが見え始めております。

このような事業環境において当社グループは今年度の経営方針を「『新』への挑戦」とし、「新記録の達成」「新商品の創出」「新しいヒトへチェンジ」の３テーマを軸とした取り組みを推し進めております。

当第３四半期連結累計期間においては、景気の動向に左右されにくいシステム運用サービスを軸に、パナソニック電工株式会社及びパナソニック電工グループ向け基盤システム構築などの受託開発、「合理化」「コスト削減」という切り口から外販向けの新商品・新サービス・新ソリューションの拡販に努めてまいりました。

この結果、当第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日～平成20年12月31日）においては、パナソニック電工グループ各社の社名変更にともなうシステム開発などもあり前年同四半期を上回る売上を達成しましたが、当第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日～平成20年９月30日）における売上の落ち込みが大きかったため、当第３四半期連結累計期間での売上は前年同期に及びませんでした。利益につきましては、将来の事業拡大に向けた積極投資・人材増強を行いつつも、コストの抑制や業務の効率化をはじめとする経営体質改善に引き続き注力したことにより増益となりました。

その経営成績は次のとおりであります。

	当第３四半期 連結累計期間 （百万円）	前第３四半期 連結累計期間 （百万円）	比較増減 （%）
売　上　高	26,698	27,151	△1.7
営　業　利　益	3,338	3,163	5.5
経　常　利　益	3,427	3,271	4.8
四半期　純利益	2,021	1,914	5.6

また、当第３四半期連結累計期間における取り扱い品目別の状況は次のとおりであります。

（１）システムサービス

売上高は178億２千９百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

システム運用、システム保守サービスが期を通して堅調でした。また、７月から提供を開始した「インターネットFAX配信ASP/SaaSサービス」は順調に売上を伸ばしているほか、12月には他社購買システムのSaaSメニューとしても採用されております。

なお、当社は平成21年１月５日、外販アウトソーシング事業の旗艦的拠点となる環境配慮・都市型データセンターを大阪市内中心部に開設いたしました。コスト削減や業務効率向上のため、システム運用や管理業務を外部委託する企業は今後さらに増加すると見込まれており、当社もこの需要を確実に取り込むことで、売上の増加を図ってまいります。

（２）システムソリューション

売上高は47億８千１百万円（前年同期比4.3％増）となりました。

景気後退による事業環境の急変で企業の設備投資抑制が顕著になったことから、外販向けシステム開発が振るわなかったものの、パナソニック電工グループ向け基盤システム構築が順調に拡大したことに加え、10月のパナソニック電工グループ各社の社名変更にともなうシステム開発もあり増収となりました。

一方、経営方針に掲げた「新商品の創出」を積極的に推進し、当第３四半期連結累計期間には、コールセンター「eSmileCall」への通話録音機能追加、株主総会支援システム「爽快事務局（低価格版）」の発売、「ＩＴ統制強化ソリューション」の提供開始、販売管理システム「MetaForce（メタフォース）」の新バージョン発売など、お客さまの幅広いご要望にお応えする商品・サービスの充実に努めました。

（３）システム機器・通信機器関連

売上高は40億８千７百万円（前年同期比16.2％減）となりました。

通信関連商品は期を通して好調だったものの、システム構築に付随して導入されるシステム機器販売ならびに他社ソフトウエアの販売は低調でした。

一方、７月に取り扱いを開始したサーバの仮想化を実現するブレードサーバ「Egenera® BladeFrame®」は、容易な運用性に加え、当社の運用実績に基づいた導入コンサルティングが高い評価を得ており、順調に売上を拡大しております。

景気悪化の影響で、サーバ・パソコンなどの更新を控える動きが見え始めており、今後も厳しい推移が予想されますが、当社は仮想化によるサーバ統合など、確実に見込まれる合理化推進のための機器導入ニーズを取り込んでまいります。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第３四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結累計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）資産、負債、純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ4.4％減少し、202億４千７百万円となりました。これは主に、流動資産で現金及び預金が13億７千２百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が35億２千３百万円減少したこと、仕掛品が７億９千８百万円増加したこと、将来の事業拡大に向けた設備投資の積極的推進などにより固定資産で工具、器具及び備品が１億５千８百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ40.1％減少し、33億７千３百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が４億４千５百万円減少したこと、未払金が７億４百万円減少したこと、未払法人税等が７億１千４百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ8.5％増加し、168億７千４百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13億２千８百万円増加したことによるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期末の現金及び現金同等物の残高は41億９百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億６千９百万円減少いたしました。

当第３四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

30億円増加いたしました。

その主な要因は第３四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益の計上（34億２千７百万円）、売上債権の減少（35億１千８百万円）、たな卸資産の増加（８億４千１百万円）、仕入債務の減少（４億４千５百万円）、法人税等の支払（18億３千４百万円）であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

29億１千１百万円減少いたしました。

その主な要因は預け金の預入による支出（57億円）、預け金の払戻による収入（41億円）、有形固定資産の取得による支出（８億４千７百万円）、ソフトウエアの取得による支出（２億６千９百万円）であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

６億５千９百万円減少いたしました。

その要因は配当金の支払であります。

④フリーキャッシュ・フロー

上記営業活動及び投資活動の結果、８千９百万円の増加となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

米欧発の金融・経済危機が実体経済に波及したことで国内景気は急速に悪化しておりますが、現時点においてこの状況が今後当社グループの業績に与える影響を予測することは困難であるため、平成20年４月24日発表の業績予想を変更しておりません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び 「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産

従来、商品・貯蔵品については、移動平均法による低価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,145	773
受取手形及び売掛金	4,286	7,810
商品	269	225
仕掛品	1,095	297
貯蔵品	1	1
繰延税金資産	165	348
預け金	8,710	9,038
その他	364	258
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,039	18,753
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	163	174
工具、器具及び備品（純額）	957	799
建設仮勘定	356	164
有形固定資産合計	1,477	1,138
無形固定資産		
ソフトウエア	352	336
その他	257	85
無形固定資産合計	609	422
投資その他の資産		
投資有価証券	314	205
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	277	385
前払年金費用	300	125
その他	253	174
貸倒引当金	△25	△20
投資その他の資産合計	1,121	870
固定資産合計	3,208	2,431
資産合計	20,247	21,185

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753	2,199
未払金	1,006	1,710
未払法人税等	186	901
未払消費税等	26	49
預り金	0	2
賞与引当金	138	391
役員賞与引当金	8	19
その他	189	262
流動負債合計	3,309	5,537
固定負債		
長期預り金	49	40
その他	13	54
固定負債合計	63	95
負債合計	3,373	5,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	14,942	13,614
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,853	15,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△2
評価・換算差額等合計	△9	△2
少数株主持分	31	30
純資産合計	16,874	15,552
負債純資産合計	20,247	21,185

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	26,698
売上原価	21,366
売上総利益	5,331
販売費及び一般管理費	1,993
営業利益	3,338
営業外収益	
受取利息	70
その他	22
営業外収益合計	93
営業外費用	
支払利息	2
その他	2
営業外費用合計	4
経常利益	3,427
税金等調整前四半期純利益	3,427
法人税、住民税及び事業税	1,109
法人税等調整額	295
法人税等合計	1,404
少数株主利益	1
四半期純利益	2,021

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	8,270
売上原価	6,555
売上総利益	1,714
販売費及び一般管理費	639
営業利益	1,075
営業外収益	
受取利息	25
その他	4
営業外収益合計	29
営業外費用	
支払利息	0
その他	1
営業外費用合計	2
経常利益	1,102
税金等調整前四半期純利益	1,102
法人税、住民税及び事業税	227
法人税等調整額	231
法人税等合計	458
少数株主利益	0
四半期純利益	643

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,427
減価償却費	608
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5
受取利息及び受取配当金	△73
支払利息	2
売上債権の増減額（△は増加）	3,518
たな卸資産の増減額（△は増加）	△841
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△120
前払年金費用の増減額（△は増加）	△175
仕入債務の増減額（△は減少）	△445
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,127
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△32
その他	16
小計	4,760
利息及び配当金の受取額	77
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△1,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預け金の預入による支出	△5,700
預け金の払戻による収入	4,100
有形固定資産の取得による支出	△847
ソフトウエアの取得による支出	△269
投資有価証券の取得による支出	△121
その他	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△569
現金及び現金同等物の期首残高	4,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,109

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
当第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日～平成20年12月31日）
①事業の種類別セグメント情報
当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。
②所在地別セグメント情報
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。
③海外売上高
海外売上高は連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

(1)　（要約）前四半期連結損益計算書

①前第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

科　　目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）	
	金　額	売上比
		%
Ⅰ 売　　上　　高	27,151	100.0
Ⅱ 売　上　原　価	21,951	80.9
売 上 総 利 益	**5,199**	**19.1**
Ⅲ 販売費及び一般管理費	2,035	7.5
営　業　利　益	**3,163**	**11.6**
Ⅳ 営業外収益	110	0.4
（受　取　利　息）	（　51）	
（その他の営業外収益）	（　58）	
Ⅴ 営業外費用	3	0.0
（支　払　利　息）	（　2）	
（その他の営業外費用）	（　0）	
経　常　利　益	**3,271**	**12.0**
税金等調整前四半期純利益	**3,271**	**12.0**
法人税、住民税及び事業税	1,092	4.0
法人税等調整額	261	1.0
少 数 株 主 利 益	3	0.0
四 半 期 純 利 益	**1,914**	**7.0**

②前第３四半期連結会計期間

（単位：百万円）

科　　目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）	
	金　額	売上比
		%
Ⅰ 売　　上　　高	8,033	100.0
Ⅱ 売　上　原　価	6,400	79.7
売 上 総 利 益	**1,633**	**20.3**
Ⅲ 販売費及び一般管理費	675	8.4
営　業　利　益	957	11.9
Ⅳ 営業外収益	23	0.3
（受　取　利　息）	（　20）	
（その他の営業外収益）	（　3）	
Ⅴ 営業外費用	1	0.1
（支　払　利　息）	（　0）	
（その他の営業外費用）	（　0）	
経　常　利　益	**979**	**12.2**
税金等調整前四半期純利益	**979**	**12.2**
法人税、住民税及び事業税	206	2.6
法人税等調整額	200	2.5
少 数 株 主 利 益	0	0.0
四 半 期 純 利 益	**572**	**7.1**

(2) （要約）前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,271
減価償却費	436
貸倒引当金の増減額	△0
退職給付引当金の増減額	△ 112
受取利息	△ 51
支払利息	2
売上債権の増減額	5,361
棚卸資産の増減額	△ 1,372
その他の流動資産の増減額	△ 325
前払年金費用の増減額	△ 61
仕入債務の増減額	△ 1,932
その他の流動負債の増減額	△ 1,631
その他の固定負債の増減額	1
その他	9
小　計	3,593
利息の受取額	43
利息の支払額	△ 2
法人税等の支払額	△ 2,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預け金の預入による支出	△ 4,100
預け金の払戻による収入	4,200
有形固定資産の取得による支出	△ 620
ソフトウエアの取得による支出	△ 160
投資有価証券の取得による支出	△ 38
投資有価証券の売却による収入	3
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 49
その他	△ 37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 801
Ⅰ＋Ⅱ（フリーキャッシュ・フロー）	582
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 606
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ 24
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	4,391
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,367

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第３四半期連結累計期間（平成19年４月１日～平成19年12月31日）

①事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

海外売上高は連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

6.　その他の情報

（１）受注の状況

当第３四半期連結累計期間における受注高及び受注残高の状況は、次のとおりであります。

①受注高

	当第３四半期連結累計期間（百万円）	前第３四半期連結累計期間（百万円）	比較増減（%）
システムサービス	17,826	17,692	0.8
システムソリューション	4,974	6,316	△21.2
システム機器・通信機器関連	210	204	3.0
合　　計	23,011	24,213	△5.0

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．システム機器・通信機器関連の受注高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

②受注残高

	当第３四半期連結会計期間末（百万円）	前連結会計年度末（百万円）	前期末比（%）
システムサービス	841	780	107.9
システムソリューション	3,914	3,721	105.1
システム機器・通信機器関連	16	6	240.1
合　　計	4,772	4,509	105.8

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．システム機器・通信機器関連の受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

（２）外販の状況

当第３四半期連結累計期間におけるパナソニック電工株式会社以外の売上先（外販先）及びパナソニック電工株式会社に対する売上高は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間		前第３四半期連結累計期間		比較増減（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
外　販　先	11,198	41.9	12,090	44.5	△7.4
パナソニック電工	15,499	58.1	15,060	55.5	2.9
合　　計	26,698	100.0	27,151	100.0	△1.7

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。